

5. 『有害鳥獣駆除代行×ジビエ食肉流通』事業化支援

(千葉銀行)

1. 取組の概要

・有害鳥獣による農業被害に苦しむ農家の課題解決とジビエ肉を活用した新事業創出により「持続可能な農業、地域資源の地産地消」を実現すべく、地元企業(ALSOK千葉株、以下「A社」)が手掛ける、有害鳥獣駆除代行とジビエ食肉流通を掛け合わせた地方創生プロジェクトの事業化を支援。

2. 取組を始めるに至った経緯、動機等

・千葉県的主要産業である農業(農業産出額4位)は、イノシシを中心とする有害鳥獣による農業被害が大きい上、捕獲従事者の高齢化、駆除作業や報奨金受取手続きの負担により駆除が進まず、農業被害は拡大。また、高い食肉加工基準から、捕獲イノシシの食肉活用は数%程度と極めて少なく、これまでは大半が焼却・廃棄処分されてきた。有害鳥獣農業被害額(2020年度):3.59億円、うちイノシシ被害額:1.75億円。
 ・2018年4月、A社が有害鳥獣駆除代行とジビエ肉の食肉流通を掛け合わせた新事業を考案し、当行へ事業化を相談。当行は2018年3月から農業法人(株)フレッシュファームちば)の経営に参画するなか、地元農家が抱える課題を認識しており、その経験も踏まえ、本事業が農業被害の縮小につながり、かつ地域資源の地産地消に貢献する取組と判断し、事業化のサポートを開始。

3. 具体的な取組内容

・2020年5月、ジビエ食肉加工工場「ジビエ工房茂原」が竣工。個体処理能力は4,000頭/年、事業エリアは茂原市、富津市、長南町、長柄町、市原市。
 ・A社事業スキームにより、①捕獲従事者の高齢化、②駆除作業と報奨金受取手続きの負担、③高い食肉加工基準、④自治体職員の負担を解決。
 ・A社が捕獲従事者に代わり、駆除作業と報奨金受領事務を代行。また、自治体職員による立合い確認作業の一部をA社が代行できるよう自治体の規定を改定し、自治体職員の確認作業負担を軽減。自治体職員の立合い確認回数は茂原市が2回から1回、その他市町では立合い不要。
 ・A社では止めさし後30分以内に解体する生体処理規定、生体検査や放射能検査の実施という高い食肉加工基準を設けており、これに対応すべく、自治体職員の立合い確認作業工程の見直し(一部A社が代行)を行い、迅速に生体を回収する仕組みを構築。また、A社の食肉管理システム(個体管理システム、E型肝炎ウイルス検査、オゾン設備等。特許取得済み。)により、鮮度の高い安心・安全なジビエ肉の安定供給を実現。

4. 実施にあたり工夫した点(金融機関の役割・推進体制面・PDCAサイクル面等)

・当行グループが加工場建設及び設備導入の融資(リース含む)、個体管理システム構築、食肉流通・販路拡大支援等、全面的に事業化をサポート。
 ・コロナ禍により、当初計画していた飲食店向け販路が落ち込んだため、当行がBtoC事業への展開を支援。当行及びプロ人材戦略拠点(当行より出向)が、ジビエペットフードの開発を目指すペット用品販売事業者とA社、地元食品加工事業者をマッチングし商品化を支援。さらに地域商社「ちばぎん商店(株)」が、自社クラウドファンディングを活用した購入応援プロジェクトを組成。新商品のテストマーケティング、プロモーションを行うとともに、本事業に共感するファンを作り、安定した需要確保を目指す。今後、地元レストラン監修によるジビエ肉加工食品の購入応援プロジェクトも組成予定。

5. 取組の成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

・2020年7月に茂原市、富津市で事業を開始し、現在は長南町、長柄町、市原市に事業エリアを拡大。
 ・加工場新設により、7名のパートを新規雇用し、地域の雇用創出に貢献。
 ・捕獲処理頭数:2020年度(2020年7月～)は517頭、2021年度(～2021年12月末時点)は589頭。今後、損益分岐点となる1,200頭/年の確保を目指す。

6. スキーム図等

